EYAMAHA

2000年3月期 決算説明

~参考資料~

この資料の中で将来の見通しに関する数値すなわち2001年3月期の業績見通しにつきましては、ヤマハ及びヤマハグループ各社の現時点での入手可能な情報に基づいており、この中には、リスクや不確定な要因も含まれております。

従いまして、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、需要動向、米ドル、ユーロを中心とする為替動向等により、これらの業績見通しと大きく異なる可能性があります。

ヤマハ株式会社

2000年6月13日



連結範囲

連結対象会社

			グループ会社総数	
国	内	3 1 社	(子会社 52社)	
海	外	4 1	(" 53)	
	i †	7 2	(" 105)	
持分》	去適用	3	(関連会社 17)	
合	計	7 5	(子会社 + 1 2 2) 関連会社	

重要性基準

 売
 上
 高
 95.4%
 %

 純
 利
 益
 98.9

 資
 産
 96.7

MEMO ______



連結業績

(億円)

	98/3期	99/3期	00/3期	01/3期 (予想)
売上高	6,089	5,637	5,278	5,200
営業利益	241	1	80	190
経常利益	190	36	85	170
税前利益	190	65	476	170
当期利益	134	158	407	120

【単体業績】

	98/3期	99/3期	00/3期	01/3期 (予想)
売上高	4,172	3,919	3,691	3,300
営業利益	100	122	56	60
経常利益	114	125	73	80
税前利益	114	136	471	90
当期利益	50	137	368	70

MEMO	
	-



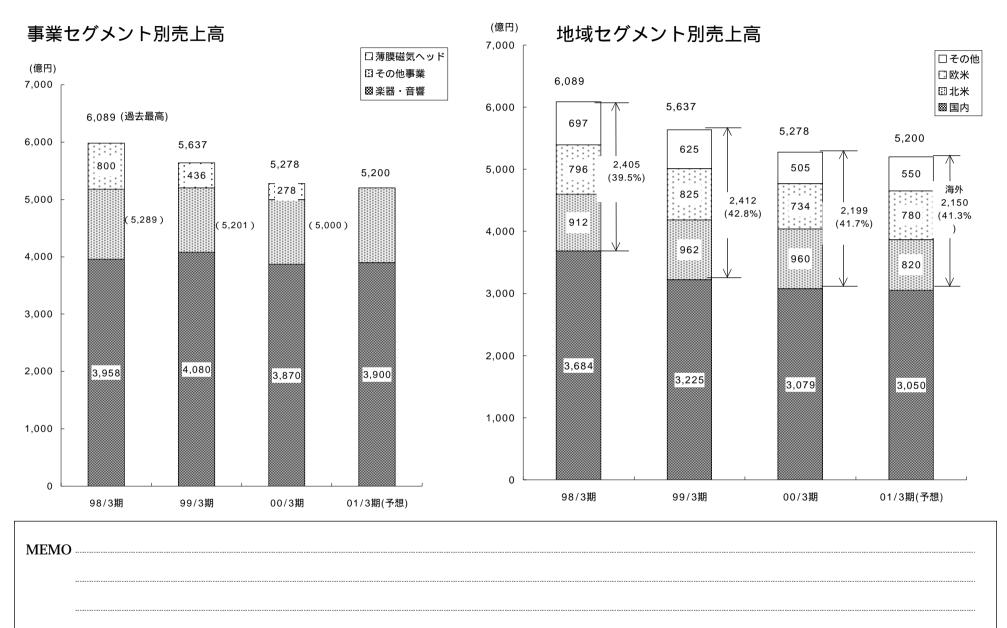
黒字化施策

2000/3期は、黒字化に向け、「選択と集中」の観点から、事業の再編、人的施策等のリストラ、財務体質強化策を実施した。

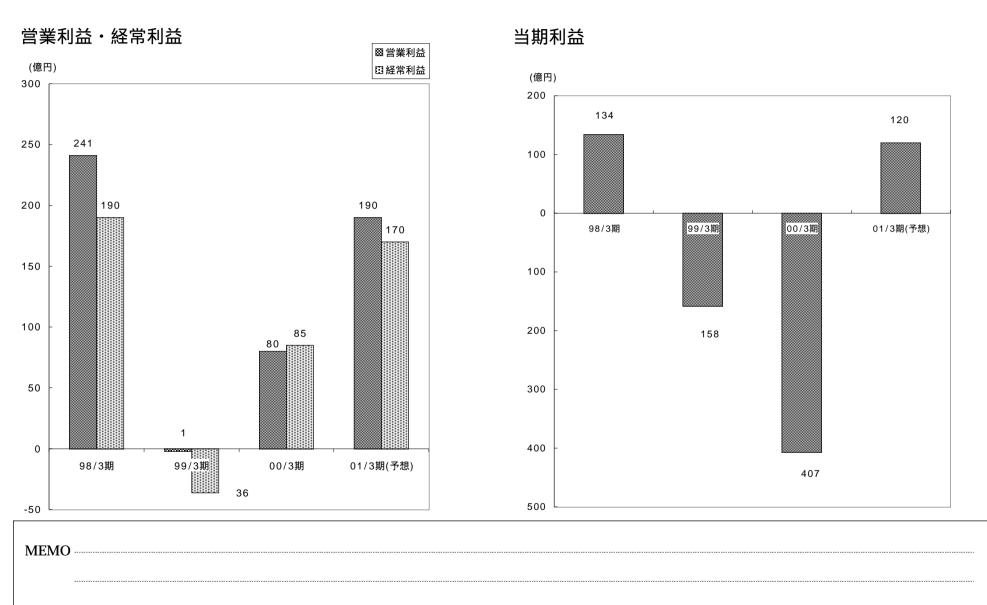
事業再編・薄膜磁気ヘッド事業撤退
・天竜半導体工場売却
・FA事業のグループ会社移管人的施策・特別早期退職優遇制度
・各種ベネフィット見直し年金対応・退職年金過去勤務費用の一括償却資産売却・遊休不動産売却
・保有株式売却赤字グループ会社再建・人的施策の実施
・増資による財務体質強化

MEMO











2000/3期 対前年利益変化要因

(億円)

(主な増益要因) (主な減益要因)

 営業利益
 ・半導体損益改善・ +94
 ・為替影響
 191

 (+81億円)
 ・人件費減少
 +126
 (売上影響 330)

・磁気ヘッド償却費減少 +52

経常利益 ・有価証券売却益 +32 (+121億円) ・持分法投資損益 +8

税引前利益 ・固定資産処分益 +127 ・早期退職制度による退職金増 198 (411億円) ・退職年金過去勤務費用償却 295

・磁気ヘッド事業撤退費用 174

為替換算レート

[期中平均レート][期末日レート]99/3期のEUR期中平均レートは、99/300/3DM、FF等の期中平均レートを

US \$ 130.23 114.02 120.55 106.15 対EUR固定レートで換算、加重

EUR 144.19 119.03 129.29 102.14 平均して求めたレート。



2001/3期 対前年利益変化要因

				(億円)
	(主な増益要因)		(主な減益要因)	
営業利益 (+ 110億円)	・磁気ヘッド事業撤退 ・半導体損益改善 ・子会社損益改善 (YLT、リゾート・メタニクス等)	+132 +41 +38	• 為替影響	126
経常利益 (+85億円)			・有価証券売却益減 他 ・持分法投資損益	13 12
	・特別退職金減 ・退職年金過去勤務費用減 ・磁気ヘッド事業撤退損減	+213 +295 +174	・固定資産売却益減	121
US\$	[期中平均レート] [期末日レ・ 00/3 01/3 00/3 114.02 100.0 106.15 119.03 105.0 102.14	- ト] 01/3 100.0 105.0		



事業セグメント別営業利益

(億円)

	9 8 / 3期	99/3期	00/3期	0 1 / 3 期(予想)
楽器・音響	198	307	271	161
リビング	4	25	10	14
電子機器・金属	54	284	181	4
レクリエーション	18	12	8	2
その他	7	15	2	13
消去・全社	4	2	6	-
計	241	1	80	190

地 域 セグメント別 営 業 利 益

(億円)

	98/3期	99/3期	00/3期	0 1 / 3期(予想)
国内	110	141	51	84
北米	68	78	59	51
欧州	41	44	29	27
アジア 他	37	30	18	22
消去・全社	15	12	25	6
計	241	1	80	190

MEMO	



比較貸借対照表

(億円)

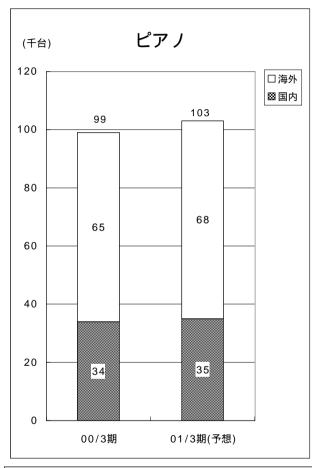
							(10013)
科目	2000/3末	1999/3末	増減	科目	2000/3末	1999/3末	増減
(流動資産)	(2,060)	(2,129)	(69)	(流動負債)	(1,783)	(1,894)	(111)
現預金	338	180	+158	仕入債務	523	500	+23
売上債権	735	876	141	借入金	542	561	19
棚卸資産	774	911	137 1	その他	718	833	115 5
繰延税金資産	123	-	+123 2				
その他	89	161	72 3	(固定負債)	(1,397)	(1,244)	(+153)
				借入金・転社	340	412	72
(固定資産)	(2,925)	(2,832)	(+93)	長期未払金	424	-	+424 6
有形固定資産	1,681	1,965	284 4	退職給与引当金	186	380	194 7
無形固定資産	10	11	1	その他	447	452	5
投資有価証券	354	282	+72				
繰延税金資産	321	-	+321 2	(少数株主持分)	(33)	(42)	(9)
その他投資等	559	574	15				
				(資本計)	(2,218)	(2,148)	(+70)
(為替換算調整勘定)	(446)	(367)	(+79)	資本金	285	285	-
				資本準備金	269	269	-
				再評価差額金	83	-	+83 8
				連結剰余金	1,580	1,594	14
資産合計	5,431	5,328	+103	負債・資本合計	5,431	5,328	+103

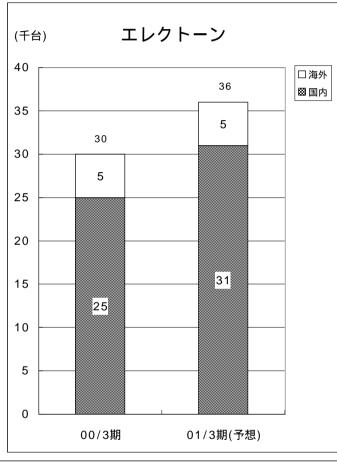
- 1 製品減 66、仕掛品減 74(磁気ヘッド 52、半導体 13)
- 2 税効果会計適用による繰延税金資産
- 3 ヤマハ未収法人税 37
- 4 取得+185、償却 286、売却・処分 183

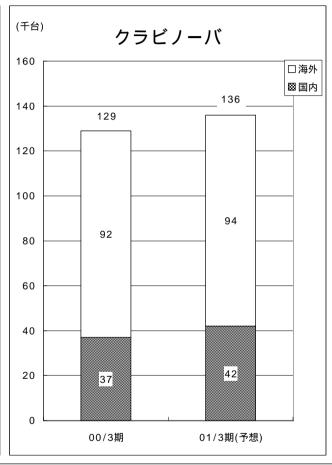
- 5 未払費用、未払金 45、従業員預り金 19、未払法人税 18
- 6 退職年金過去勤務費用、及び退職給与引当金年金移行分
- 7 退職給与引当金年金移行分を長期未払金へ振替
- 8 土地時価評価による再評価差額金



主要製品売上台数



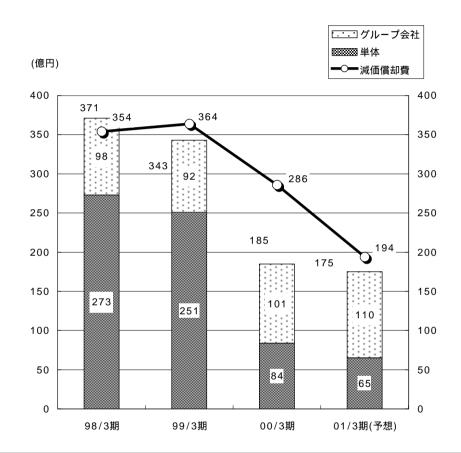




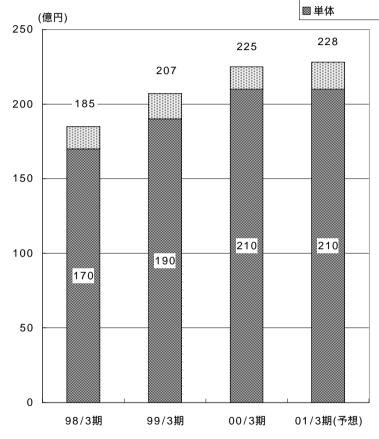
MEMO	



設備投資



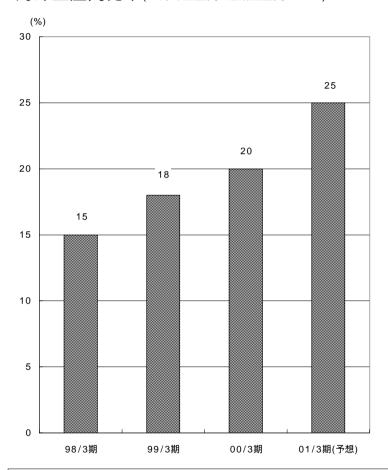




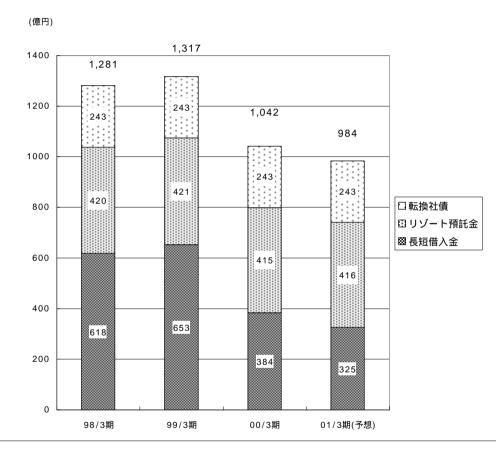
MEMO



海外生産高比率(=海外生産高/連結生産高×100)



実質借入金残高

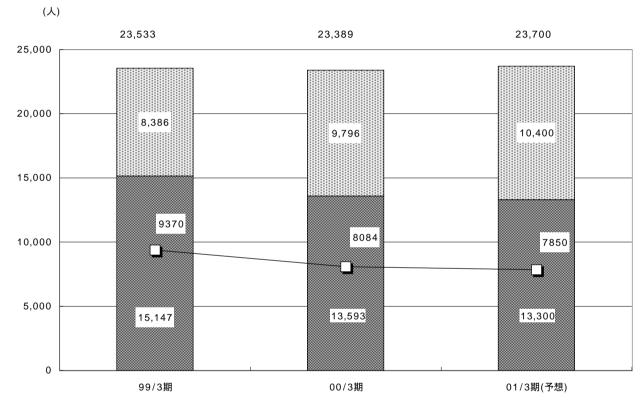


MEMO



期末要員数





MEMO



□その他 単体売上高 □AV·IT ■教室収入等 (億円/%) ⊠楽器 4,500 4,172 3,919 4,000 3,691 3,300 766 1,311 3,500 662 (19.5)(31.4)(17.9)424 (12.8) 3,000 917 915 (23.4)704 818 2,500 (24.8)(16.9)(24.8)358 366 349 2,000 (9.1) 57.0% 350 (8.8)楽器関連 57.3% (9.5)62.4% (10.6) 51.7% 1,500 1,878 1,000 1,791 1,765 1,708 (47.9) (42.9) (47.8) (51.8) 500 0 98/3期 99/3期 00/3期 01/3期(予想)

MEMO



2001/3期 重要課題・重点施策

連単黒字回復

- ・黒字化へのリストラ施策は前期でほぼ完了
- ・中核事業としての楽器・音響収益力強化

成長への取組み

- ・メディア総合戦略の推進
- ・既存事業の競争 / 成長戦略強化

製造力強化

- ・商品開発のスピードアップと確実な立上げ
- ・コストダウンの徹底、強化
- ・海外生産の早期軌道乗せ
- ・品質向上施策強化

財務体質強化

- ・時価会計対応
- ・キャッシュフロー重視の経営

グループ会社の収益力強化

- ・リビング事業黒字化
- ・レクリエーション事業収益改善

環境対応

- ·全事業所ISO14001認証取得 ... 2001年1月
- ・環境会計検討